

さいたま市長 3月定例記者会見

平成21年3月19日(木曜日)

午後1時30分開会

○ 進 行 記者クラブの皆さん、定刻になりましたので、ただいまから定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、記者クラブ幹事社さん、よろしくお願いいたします。

○ 朝日新聞 今月の幹事社を務めます朝日新聞と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、本日の内容について市長のほうからご説明よろしく申し上げます。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。それでは、定例の記者会見を始めさせていただきます。本日の議題は、2件でございます。

議題1、さいたま市議会3月臨時会提出議案についてですが、3月23日に平成21年さいたま市議会3月臨時会を開会いたします。

本臨時会は、一般会計補正予算に関するものなど議案を提出することになります。

本臨時会の議案は、合計で3件を予定をしております、その内訳は、予算議案2件、条例議案1件でございます。

これらの議案は、主にさきで開催をされた第2回緊急経済対策本部会議において決定をいたしました、本市の緊急経済対策第4弾に基づくものがあります。

まず、予算議案は、平成20年度一般会計補正予算及び平成21年度一般会計補正予算であります。

予算議案の主な内容は、平成20年度一般会計補正予算では、市民用抗インフルエンザウイルス薬の備蓄期間を3カ年とすることなどによる債務負担行為の変更を、平成21年度一般会計補正予算では、経済対策・生活対策事業の国庫補助分として、埼玉県が設置をする「緊急雇用創出基金」、「ふるさと雇用再生基金」、「消費者行政活性化基金」などの各基金からの補助金を活用して実施をする、失業者等に対する雇用・就業機会の提供に要する経費、消費生活相談窓口の機能強化等に要する経費であります。

また、市単独分の経済対策・生活対策事業としては、地下鉄7号線の延

伸促進を図るため、中間駅周辺地域の開発規模等の調査検討に要する経費、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、通院に係る子育て支援医療費助成制度の対象者の拡大に要する経費、小児救急医療体制の確保のため、小児科深夜初期救急医療の実施に要する経費などであります。

なお、補正額は、平成20年度一般会計では債務負担行為の変更のみ、平成21年度一般会計では9億2,029万4,000円、これにより予算総額全体は6,782億4,858万4,000円となるものであります。

次に、条例議案につきましては、通院に係る子育て支援医療費助成金の支給対象を中学校卒業までの者に拡大するため「さいたま市妊婦健康診査費及び子育て支援医療費の助成に関する条例」を一部改正するものであります。

議題1については以上です。

続きまして、議題2、さいたま市PRキャラクター「つなが竜ヌゥ」の一般開放についてご説明いたします。

「つなが竜ヌゥ」は、平成19年10月のデビュー以来、「さいたま市施策PRキャラクター」として、市が行っている施策や事業をわかりやすく、親しみやすく市民の方々に伝えることを目的に、市が作成する印刷物等に限って使用してまいりました。

デビューから1年半を経過をし、市民の間でも浸透をしてきたことや、市民や企業の方から使用についての要望も寄せられていることを受け、平成21年4月1日から「さいたま市PRキャラクター」として、どなたでも使用できるようにいたしました。

これまで、市から市民の方々に対する情報発信のためのツールとして活用してまいりましたが、今後は市と市民、さらに市外、県外の皆様とさいたま市を双方向でつなぐ役割も担っていくことを期待するものであり、本市の良好な都市イメージ形成に向けた取り組みの一つと考えております。

手続的には、原則として申請なしでどなたでも使用できますので、お好きなデザインを自由に使用していただきたいと考えておりますが、営利を目的とする場合は、事前に「キャラクター使用承諾申請書」を提出をし、市の承諾を受けていただくこととしております。

また、四半期ごとに「キャラクター使用商品等販売状況報告書」を提出をし、市に販売状況を報告をしていただきます。

次に、具体的な使用方法につきましては、市のホームページに全55種類のヌウのデザインデータや、使用に当たってのマニュアル、営利を目的に使用する場合の申請書等を掲載いたしますので、必要なものをダウンロードして使用していただきます。

なお、ヌウのデザインバリエーションにつきましては、随時ふやしてまいります。その都度ホームページにも掲載してまいりますので、ぜひご利用いただければと考えております。

また、ホームページにつきましては、平成21年度中に「ヌウ専用ページ」を作成し、着ぐるみが登場するイベントの報告や新しいグッズの紹介など、ヌウの活躍を伝える内容を掲載をすることにより、市民や企業の方がヌウを使いやすい環境を整え、一層の活用促進を図ってまいります。

次に、使用できない場合としては、
、さいたま市の品位を傷つけ、または傷つけるおそれのある場合、
として、自己の商標や意匠とするなど独占的に使用する、または使用するおそれのある場合、
として、特定の個人、政党、宗教団体を支援または公認しているような誤解を与え、または与えるおそれのある場合、
として、法令または公序良俗に反し、または反するおそれのある場合、
、そのほか、その使用が著しく不相当と認められた場合の5つを掲げております。

最後に、ヌウ関連のグッズにつきましては、これまでもシールやストラップを各種イベントなどで配布をしてまいりましたが、今回新たに「ぬいぐるみ」と「携帯ストラップ」を作成をいたしました。

ぬいぐるみにつきましては、ヌウのぬいぐるみですので、「ヌウぐるみ」と名づけておりますが、「ふるさと応援寄附」として本市に5万円以上の寄附をしていただいた方を対象に、本市のPRも兼ね、寄附者への謝意として贈呈をいたしたいと考えております。

携帯ストラップにつきましては、今回お手元にも配付をしていますが、市の表彰において受賞された方などを対象に、記念品としてお配りをしたいと考えております。

今後もヌウのバリエーションやグッズを開発をし、さまざまな場面で活

用することで本市のPRを図り、イメージアップにつなげてまいりたいと考えています。

議題については以上です。

- 朝日新聞 ありがとうございます。
 それでは、市長の説明について質問があれば、各社お願いします。
- 読売新聞 読売新聞です。
 市長、補正予算なんですけれども、浦和市長時代を通じて、市長は当初予算の成立後に直後の臨時議会で補正を組んだことはありますか。
- 市 長 ちょっと記憶にありませんね。
- 読売新聞 記憶にない。
- 市 長 やったかやんなかったかという答えではなくて、自分の記憶に、どっちだったかなという記憶がないということです。
- 読売新聞 なぜこういうことになったかということなんですけれども。
- 市 長 今の100年に一度の経済危機対策ですよ。
- 読売新聞 例えば地下鉄7号線の延伸とか3,000万円増額されていますけれども、それは100年に一度の経済危機とどのような関係があるんでしょう。
- 市 長 もちろん、地下鉄の開通ということについてはですね、開通した場合には沿線の開発でありますとか、そのほか大きな経済効果をもたらすことはもちろんのことでございます。そういうことを予測をしながらですね、民間というのは早いんですから、そういうことが、これは地下鉄7号線の延伸がかなり早いんだぞと、やっぱり24年というふうに事業着手申し上げておりますけれども、これが現実のものになるなど、こういうふうに民間にご判断いただいた場合にはですね、いろいろな投資でありますとか、そういったことを促す、そういったことの経済効果を期待をしているということでもあります。

具体的に、いわゆるこの地下鉄7号線の延伸の実現に当たりましてはですね、採算性の確保、これを目標に運行計画の工夫や沿線開発の必要性について検討を進めてまいりましたことはご承知のとおりです。平成20年度調査結果の見込みによれば、その解決に向けて、これまで想定してきた沿線開発の規模等について見直さなければならないということが急遽明らかになったところであります。そのため、延伸の早期実現に向けまして、

平成24年度までに事業着手となる、この都市鉄道等利便増進法の手続に入るためには早急に取り組んでいく必要があることから、来年度は沿線開発の必要性について、中間駅付近において開発可能な規模に関する調査を行い、開発規模の見直しを行った後、まちづくりの基本構想や基本計画の作成に着手をすると、こういうことで補正予算案を提出をすることとしたものであります。

- 読売新聞 6月まで待てないという事情というのはどういうことですか。
- 市長 6月まで待つと約1年おくれますので。
- 読売新聞 といいますと。3カ月間によって1年違って来るんですか。
- 市長 そうですね。平成21年の予定、ここで補正を通していただいた後、そういった調査、これは4月の発注と、こういうことになります。5月ごろが市場調査をして、10月ごろですね、平成22年の10月ごろには基本構想、基本計画素案作成、こういうプログラムに、段取りになるかと思いますが、これを補正後、補正予算6月でやった場合、7月に発注ということになります。したがって、市場調査は9月ぐらいということになりまして、その基本構想、それから基本計画、こういった策定が平成23年の中ごろぐらいになるだろう。そうしますと、今のここで補正をした場合とですね、約1年間それタイムラグができるということが想定をされますので、この臨時会で提案をするということとしたものであります。
- 朝日新聞 朝日新聞ですけども、今の関係で、非常に難しい時期、選挙前の難しい時期で、地下鉄7号線のその建設に関しては、相川市長はそういうお考え持っている一方ですね、ほかの選挙後当選される可能性のある方は、必ずしも市長と同じ考え方ではないと。これ実際6月、5月の26日で任期切れですけども、今年度21年度はですね、次の3期目の市長の任期が非常に長いということで、そこら辺は市長はどう考えているんですかね。いわゆる次の3期目の当選された市長が担う年度だと思っんですけども、相川市長がそのまま当選されれば、それで継続でいいんですけども、まだ選挙が終わっていない段階でですね、選挙前にこうやって次の市長の……
- 市長 それはね、もしそういう反対の方が、それに反対の方が立候補されるとすれば、反対だということを公約に掲げて選挙戦戦われればいいんじゃないですか。当選後にですね、その修正をすればいいということでありまし

て、今ここで私がですね、この補正予算に計上するということと、その、いわゆる選挙戦ということとは何ら関連性を持たせること自体が難しいんじゃないでしょうか。民主主義の段取りというのは、そういう段取りですからね、ここで選挙戦がある、私は補正予算を、これをここでお願いするわけですから、それをそのまま実行しますよという、そういうこと、スタンスですね。反対の方は、もし私が当選したら、これ凍結するというふうなスタンスだろうと思うんですね。これわかりませんよ、私言っている話じゃないから。ただし、そういう中で反対の人が当選された場合には凍結をするという手段もあるわけですから、ここで補正を提出するということはですね、何ら拘束される必要はないだろうと、私はそう思います。

- 朝日新聞 改めて単刀直入に聞きますけども、地下鉄7号線と中学生までの医療費無料化拡大は、市長がポスター等にですね、選挙の公約としてうたっただけじゃないですか、市長選に向けた、市長選目当ての補正計上ではないということ。
- 市長 そうですね。個々のとり方ですから、内心の自由を妨げるわけにはまいりませんけれども、私としてはですね、きちんとしたその政策にのっとった施策をですね、順次予算化をさせていただいていると、こういう立場であります。
- 東京新聞 東京新聞なんですけど、地下鉄7号線のその24年度までにやらなきゃいけないというのは、やっぱり次期任期中に地下鉄7号線の問題に決着をつけないといけない意思を……
- 市長 そうということですね。やはり責任を持ってやろうと、そういう立場であります。
- 東京新聞 その子育てについてもですね、医療無料化を、今あえてその6月じゃなくて、この時期に拡大しなきゃいけないということはどういう理由から。
- 市長 そうですね、やはり無料化によってですね、家計への負担が軽くなるぞということは、皆さんおわかりになる話ですから、そういった家計に負担がかからなくなるぞという中でのこと、消費に回していただいてですね、景気浮揚の一助にさせていただきたいなと。それには、やっぱり早目の補正がいいだろうという考えであります。これが通ると、10月1日から実施ということになるのかなと思います。この100年に一度の経済危機、これ

いろんな識者に聞いてみましても、やっぱり2年ぐらいはどうしてもかかるだろうというような、そんなお話が多いので、なるべく早い時期にですね、消費を喚起するという意味でこのような対策もですね、とらせていただいたと、そういう考え方があります。

- 東京新聞 景気浮揚という観点からすると、その無料化という時期は、例えばある程度1年とか2年ということの景気対策ということなのか、ある程度その景気の刺激策という意味でその無料化をある程度の時期.....
- 市長 早ければ早いほどいいだろうと.....
- 東京新聞 というか、時期を、期間を区切って、例えば2年とか3年で考えたのか、ある程度恒常的な部分として考えた。
- 市長 恒常的です。福祉というものをあなたにご承知だろうと思うんだけど、1回ですね、レベルを上げるとね、それを下げるということは非常に困難な話ですから、中学生まで無料化ということを出した以上はですね、やはりそれはさいたま市の、私が任期の間はさいたま市の方針として維持をするということでありまして。そういったことが反対だという方が市長に当選されればですね、また条例改正をして小学校までに戻すとか、そういったことはまた別の話だろうというふうに思っています。
- 朝日新聞 よろしいですか。子育て医療費の無料化の関係なんですけど、今恒常的というお話ありましたけども、今年度以降、その財源をどういうふうに確保するお考えなのか。
- 市長 そうですね、ご承知のように今さいたま市の財政非常によろしゅうございますのでね、いい財政、状況のいい財政を何に使うかということがある意味では政策でありですね、いわゆる執行部といいますか、市としてのスタンスだろうというふうに思っておりまして、そういう財源を利用しながらですね、この子育て医療費を中学生まで無料化に拡大をさせてもらうということでございます。
- 朝日新聞 そうすると、具体的にこう捻出するということころまでは、これから議論するということですか。
- 市長 そうですね、捻出しなくてもあるんですね。後で数字見てください、バランスシート等ですね。ごらんになれば、よくわかると思いますから。
- 東京新聞 あと、今回これ地下鉄7号線の調査なんですけれども、この前ちょっと

執行部のレクチャーの中では、その調査内容について野球場とかですね、あと自民党さんがおっしゃっている学園都市とかというのが調査対象になってくるんだろうということなんですけども、そのあたりの調査について……

- 市長 そこまではまだ話がいったいないんでありまして、いわゆる今までの想定をしていた規模ではなかなか採算がとれないと。都市鉄道等利便増進法の適用には、やはり採算がとれるという見込みが立たないと、これが適用できませんので、そういった意味で中間駅等の開発をですね、もう少し広い面積にする必要があるということの中で、どの程度かというふうな調査をこれからするわけでありまして、野球場でありますとか、そういったものというのはまた付随的なもので、それをするしないというのは別にしてですね、まちの規模ですね、それをどの程度にするかということが基本だろうというふうに考えています。
- 毎日新聞 その調査なんですけど、先ほどだと急遽明らかになったというふうにおっしゃいましたけれども、急遽というのはどれくらい前なんですか。
- 市長 急遽というのは急遽ですね。ちょっと担当のほうから。
- 事務局 地下鉄7号線延伸対策課です。
この2月の上旬ごろにですね、実は委託業者から、基本計画調査の結果の見込みのまず報告がございました。その後私どものほうでいろいろ協議を重ね、2月末から3月上旬にかけて調査状況の報告があったというところがございます。その後何とかしなければならぬということで補正、今回の補正予算を上げさせていただいているところでございます。
- 毎日新聞 1カ月ぐらいブランクあると、1カ月間、最初に報告があってから、最終的に市の意向がまとまるまで3月上旬までということなんですけど、市長が認識されたのも2月上旬ごろということによろしいんですか。
- 市長 もうちょっと僕は後になったと思いました。
- 毎日新聞 2月中にということですか。
- 市長 はい。
- 毎日新聞 あと、延伸開発をするとなると、線路を引いて運行させる以外に開発用の費用がかかることになりますよね。
- 市長 かかります。

- 毎日新聞 それは、今どの程度を……
- 市 長 それをだから見積もっているわけです。
- 毎日新聞 それは、まだわからない。
- 市 長 だから、開発の費用が幾らかかって、それによる経済効果がどれくらいで、プラスマイナスどうだということをね、調査するための増額ですから、今その結論がわかっているならば、今調査する必要はないんであります。
- 毎日新聞 腹づもりのなものもまだない。
- 市 長 いやいや、それはまだ、かなり大きな話ですから、それは簡単なですね、話にはならないと思いますね。
- 東京新聞 本年度まで想定されていたその開発面積というんですか、は大体何ヘクタールぐらいの規模で。
- 市 長 何ヘクタール。じゃ、担当から。
- 事務局 開発規模につきましては、国土交通省で決めました都市計画の運用指針のですね、鉄道の新駅ができた場合の面積といたしまして約20ヘクタール程度を想定しておりました。
- 東京新聞 ちなみに20ヘクタールだと、どのぐらい費用がかかるとか、そういうのはあるんですか。そういうのは出る。
- 事務局 地下鉄7号線延伸対策課です。
そこまでは……
- 東京新聞 出ていないと。
- 事務局 はい。
- 東京新聞 少なくとも20ヘクタール以上は必要だということになってきたということですね。
- 事務局 私どものほう、その20ヘクタール程度の、あそこは農業振興地域でございまして、そういった、いずれ市街化区域に編入されます、何というんですか、なかなか今後農林とか、そういうところと調整がある件もございまして、その程度を私どもでは考えておるといことになります。
- 毎日新聞 済みません、次の調査なんですけど、これ20ヘクタール以上ってなると、例えば25ヘクタールとか2倍の40ヘクタールでも、その大規模、20ヘクタールに比べれば大規模という言い方できると思うんですけど、どれぐらい規模をふやすことを考えていますか。

- 事務局 地下鉄7号線延伸対策課です。
- ただいま市長がおっしゃったようにですね、現在その開発規模を探る調査をしているわけですので、そういったところについては補正予算いただきまして、その後調査に検討してまいりたいと思っております。
- 毎日新聞 例えば、じゃこれが25ヘクタールになるのか、40ヘクタールになるのかとか、そういうのはわからないということですか。
- 事務局 地下鉄7号線延伸対策課です。
- あくまでもこの調査内容がですね、マーケティング調査を考えておりますので、皆さんのほうからいろいろ当然出したときにですね、意見ございます。そういった中のところで、私どものほうで県等含めて検討してまいりたいと思っております。
- 朝日新聞 その地下鉄7号線の関係で。その20ヘクタール程度という今年度までの調査だと、どのぐらいその採算が届かないとか、そういうデータがあるんですか。
- 市 長 今までは届いていたんですよ。
- 朝日新聞 届いていた。
- 市 長 うん。それは、平成17年国勢調査でしたっけ。
- 事務局 はい。
- 市 長 平成17年国勢調査で、非常に人口の減少が、それまで想定されていたよりもかなり早いだろうと、こういう結果が出たもんですから、20ヘクタールでは採算が合わなくなったと、こういうふうな事情の変化があるわけですね。それまでは、20ヘクタールで、大体、あれ十何年でしたっけ、あの返済、返済という黒字になるまでの期間が。
- 事務局 それは、30年でございます。
- 市 長 30年でちょうど黒字になるぐらいの試算が出ていたんですけども、やっぱり人口減という分母が違っちゃったもんですから、その辺をですね、今またもう一回やり直すと、こういうことです。
- 朝日新聞 これ本当、本当市民感覚の質問なんですけど、この紙をいただいたんですけど、基本計画調査、県の補助は半分出ると、まちづくり調査のほうは合わせて4,000万円か、4,000万円で、これ6,000万をざっとね、これふさわしいかどうかわかんないけど、月やっぱり500万円の

調査ってなるんでね、市民感覚的には500万円で何を調査してんだらうってあるんですけど、そこら辺はどういうふうに。

○ 市長 何十億円の事業をやるかが問題ですよ、それは。だから、生の数字で言えばね、それは確かに500万円というお金というのは大変なお金ですけども、それによって持たれる調査結果の事業費というものはまだわかりませんけれどもね、非常に高額になってくるだろうと。そういった場合には、やっぱりきっちりした、きちんとした調査に裏づけられた計画でないです、やみくもに船出をするというわけにはまいりませんので、その、月に直せばそういった金額になりますけれども、その程度はやはり必要だろうというふうに思っていますですね。

○ 毎日新聞 繰り返しにはなりますが、緊急経済対策と言うからには、ある程度の緊急性なり即効性が求められるとは思いますが。

○ 市長 ですから、なぜ即効性が求められるかということは、この未曾有のですね、世界大不況に何としても対応していかなくちゃいけない。やはり政令市という大きな自治体ですから、自治体の責務としてできる限りのことはするということが求められるんだらうと思うんですね。それは、やっぱり何年かたってからのんびりやるというんじゃ間に合いませんので、今現在この住む家がないとか、今現在職がないとか、そういった方がいっぱいおられるわけですから、そういったことに早急に対応することが求められるんですね、1つのことだらうというふうに考えております。

○ 毎日新聞 それで、子育ての医療費の無料化というのは、その10月1日からとなるとある程度即効性というのはあるのかなと思うんですけど、地下7は早くても平成24年度で……

○ 市長 ですから、先ほども申し上げました。そういった市が本気でやるんだなということの中で、民間の投資がですね、誘発をされるだろうという期待をしているというふうに申し上げました。

○ 毎日新聞 あともう一つ、2月の中旬にその調査結果が出たということで、地下鉄7号線を、じゃ補正で対応というのはよくわかるんですけども、子育て医療費の無料化は、その新年度の発表済みの当初予算に盛れなかったのは、これは何でなんですか。

○ 市長 盛れなかったですね。ちょっと何か事務的な事情があった。担当来てい

ますか。

- 事務局 年金医療課でございます。
 当初予算時点、このような予想を超えた急激な経済状況悪化、こういったものですね、見通せなかったということと同時に、このように景気悪化が長期化するということが全く予想できなかった関係で計上されなかったということでございます。
- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
 医療費の関係なんですけども、緊急性、即効性が求められるという点ではわかるんですが、年間20億円弱の予算を、これを恒常的に続けるということで、そこでの論議はやはり必要かと思うんですけども、その辺……
- 市 長 これからの議会でございますから、そこでのいろんな議論はあるんじゃないでしょうか。
- 埼玉新聞 内部的な……
- 市 長 内部的には、子育てするならさいたま市とって、そういった1つの市のですね、コンセプトの具現でありますから。
- 埼玉新聞 その財政的な面でも、そんな中でということですか。
- 市 長 はい。
- 毎日新聞 当初予算が盛れなかった件について、担当課のほうのご都合はわかったんですけど、市長ご自身はどういうふうにお考えなんですか。
- 市 長 そうですね、もうちょっと早く対応していればよかったなと思いますけれども、いろんな、今担当から申しあげましたような関係もありまして、補正ということにならざるを得なかったということでもあります。
- 読売新聞 その当初予算で盛り込めなかったということに関して、市長の年末のブランクが何か影響はしていますか。
- 市 長 ありません。
- 朝日新聞 議案関係よろしいですか。
- テレビ埼玉 緊急雇用ということで120人新規に雇用するという緊急経済対策発表されていますけれども、こちら条件とか、応募の始める時期とか、そういったものはもう決まっているのでしょうか。
- 市 長 はいはい。あれは1月の5日に緊急経済対策本部を設置しましてね、すぐ打ち出したのが100人の雇用、それから21戸の住宅提供という2本

の柱を打ち出しました。今現在入居状況、それから就職状況はどうなっていますか。担当の……

○テレビ埼玉 今回のその第4弾の中で打ち出された……

○市長 第4弾は、それ打ち出していないと思いますけれども。これは県の事業です。

○テレビ埼玉 県の補助金使っている。

○市長 それは、国がやったね、緊急雇用創出基金、それからふるさと雇用再生基金、これは国が予算を出して、県がプールをして基金をつくって、その基金を各市町村が活用して、いろんな雇用を、例えばいろいろな事業をですね、始めて、それで雇用創出すると、そういう性質のもんでありまして、市が単独でやるとか、そういう話のものではないんです。

○テレビ埼玉 特にこの市で直接採用する部分とかは……

○市長 それは、先ほど申し上げましたように、1月の当初に打ち出した100人雇用ということであります。

○朝日新聞 よろしいですか。

○市長 はい、お願いします。

○朝日新聞 幹事社のほうから代表質問。通告しているものに従って質問させていただきます。

まず、1点目、市長2期目の実質的な最終年度が終わろうとしています。年度末を迎えて、2期目の市政運営に関する自己評価、やり残した点、反省点についてお伺いします。

また、お決まりな質問で恐縮ですが、100点満点で点をつけると何点かということについてもお聞かせ願えれば幸いです。

2点目、市長選に向けた議論も活発になってきました。その関係で、市民が高い関心を抱く項目について説明を求めたいと思います。さいたま市長としては3選を目指す市長に対して、多選に当たるか否か議論が起きています。市長は、これまで旧浦和市長とさいたま市長は別として、多選には当たらないとおっしゃっていますが、旧浦和市長から数えて6選目で多選と、長期政権の弊害などという声に対して、市長がどう見解を持っているかお伺いします。

3点目、最近、文教地区と言われる浦和区中心部など市内各地で、マン

ション建設計画に反対する住民の表立った運動が散見されます。長く住み続ける従来の市民と、新たに転入し居を構える住民との共生、交流は大きな課題ですが、条例などの手続に沿って建築が許可されるとはいえ、従来の住民にとって突然我が家の前にマンションが建つとなれば、安心して暮らす権利が侵され、将来に対する不安や、行政への不信が生じることは避けられないと思います。紛争防止条例の制定などに取り組んでおられますが、ついの住みかとして、住んでみたいと思われるまちを標榜する市長にとってですね、市内の今の現状をどう分析されて、また高さ制限、高度地区の指定など具体的な改善策についてどうお考えなのか伺います。

以上、よろしく申し上げます。

○ 市 長 今、それでは代表質問をいただきましたので、問1、問2については関連がございますので、一括してお答えをさせていただきたいと思っております。

さいたま市長2期目の4年間につきましては、さきの市長選挙で掲げましたマニフェストを市の施策として着実に実施をするために策定をいたしました「理想都市実現に向けた行動計画 マニフェスト工程表」、これの実現を市政の最重要課題として取り組んでまいったところであります。

各年度末時点の実績評価におきましても、おおむね順調に進捗をしております。現在、これ今度は4年間という単位になります。今まで1年ごとにマニフェストの発表をしておりましたが、今度は1期終わるということで4年間になりますが、4年間の最終的な評価を取りまとめる段階ではございますけれども、90%以上の事業で成果が上がっている状況というふうに申し上げます。

平成20年度の成果ですが、ことしの3月1日には、本市の新たな安心、安全拠点としてのさいたま市民医療センターが開設をされるとともに、先週の14日には、地域の長年の悲願でございました西大宮駅が開業をいたしました。

また、平成20年度中にすべての小中学校の普通教室のエアコンの設置を完了したところでございます。このようにですね、平成20年度においてもマニフェスト達成に向けた取り組みが着実に実施できたものと自負をいたしております。

マニフェスト事業以外にも、平成20年度から所得制度を設けず医療費の自己負担を助成する子育て支援医療費助成事業を実施するとともに、先ほどからお話が出ておりますが、ことしの10月からは、さらに通院費無料化を中学卒業まで拡大をいたします。

また、昨年からの厳しい経済状況に対応するため、スピーディーかつ切れ目なく緊急の経済対策を打ち出すなど、必要に応じた対応をまいりました。

一方で、やり残した点は何かということではありますが、用地の取得、こういったことが一番のネックになってくるわけなんですけれども、相手がありまして遅延したものとして、盆栽関連施設の整備ですとか、それから岩槻人形会館の整備、また浦和駅周辺の鉄道高架化、これというのは遅延を来している。遅延を来しているわけでありまして、見通しが立っていないということではないので、それはご理解をいただければというふうに思っております。

したがいまして、ご質問の自己採点につきましては、私としては90点ぐらいいただけるんじゃないかなというふうに勝手に思っております。

これまで機会あるごとに申し上げておりますが、2番目のほうの関連になってまいりますけれども、多選の弊害、こういった議論につきましては、一部の首長の不祥事が過去に発生をしたということによるところが大きく、そもそもこの問題の根底には、首長としての就任期間の長短によるものではなくて、首長の姿勢が問題視をされているんじゃないかというふうに思っています。

したがいまして、どの人をその都市の首長にするのか、これは候補者の政策や政治姿勢について、有権者が選挙を通じて判断されることが基本であろうと考えております。私といたしましては、まずさいたま市長としての2期8年間の実績を市民の皆様に評価していただきたいと考えています。

いずれにいたしましても、現在、本市のみならず、我が国は未曾有の景気、経済危機に直面をし、スピーディーかつ切れ目のない経済対策が求められております。また、福祉政策や環境問題、まちづくり等々、実践力が問われる課題も早急に推進しなければいけない状況にありまして、むしろだれよりも現況を熟知している2期8年の首長経験をですね、私としては

市民の皆さんにアピールをしてまいりたいというふうに思っております。

3番目の、いわゆるマンション問題ということですが、今は、ご承知のように全国的には大変急激なですね、人口減少が進んでおります。そういった中で、本市の人口が依然として増加を続けていることはご承知のとおりです。これは、やっぱり東京に隣接をしている、交通利便性が高い、緑も多く居住に適している、また子育て施策が充実している、さまざまな点で都市のポテンシャルが高い、または魅力があると皆さんがご判断いただいた結果だろうというふうに思っております。

市内では、大宮駅や浦和駅周辺などの商業地域や近隣商業地域につきましては、建ぺい率や容積率が高く設定されておりまして、マンションを初めとする高層建築物の立地が進んでいます。そうしたこともあって、中高層建築物の建築にかかわる紛争が発生をしていることは承知をしているところであります。

良好なですね、住環境を保全したい地元住民の方々、また土地の高度利用を図りたい地権者や事業者、またさらには魅力あるさいたま市に居住したいと転入されるの方々、それぞれの気持ちをこれは十分に勘案しなければならないと考えております。

そこで、今後のまちづくりについては、風格ある大都市として都市の活力を維持する観点、それから日照確保などによる良好な居住環境を維持、保全をする観点、魅力的な都市景観形成の観点など、さまざまな側面から検討していく必要があるかと思っております。

本年度は、定例の都市計画基礎調査に合わせまして、高層建築物についても調査をし、その分布状況や立地動向などに関する現況把握を行っているところであります。今後は、幅広いコンセンサスを得ながら、高度地区など高さ規制の必要も含め検討を進めてまいりたいと思っております。

とりあえず以上です。

○ 朝日新聞

ありがとうございました。

今の関連で質問があれば、よろしく願います。

○ 埼玉新聞

埼玉新聞ですけども、多選批判についての選挙を通じて有権者が判断されればというお話はわかるんですけども、多選、在任期間がやはり長くなると、それだけ市長への声が、下からの市民からの声が市長へ上がってい

きにくくなるというようなお声も聞こえてくるんですけども、その点についてはどうお考えでしょうか。

- 市長 一つはですね、私はできるだけ広聴を充実させるという意味で、市長への提案と、これはもうずっと長い間やっておりましてですね、市民の生の声が直接私のもとに手紙で届きます。ある意味では、担当者が知られたくないような中身についても届いてまいります。そのほか各区ごとにですね、区民との対話集会、こういうのを区長さん中心にやっていただいておりますけれども、そういった市民の声も一々お聞かせ願っているということでありまして、広く皆さんの話を伺いたいという姿勢に何ら変わるところはございません。ただ、政令指定都市になりましてですね、まちが前の浦和の時代から比べると、四十四、五万だったまちが今は121万ということでありますから、そういった意味では届きにくくなったというふうに批判される方もおられるんじゃないかなというふうに思っておりますが、方向としてはですね、今申し上げましたように翼を大きく広げてですね、皆様のご意見を市政に反映できるように、そういったポリシーは貫かせていただいているというふうに自認をいたしております。
- 朝日新聞 今の関係でもし数字があれば、その市長提案って箱ですよ、市役所とかにもある箱か何か。
- 市長 はい。
- 朝日新聞 あれは今まで、ことし1年度でもいいし、この4年間でもいいんですけど、どのぐらい.....
- 市長 集計はありますから。
- 朝日新聞 それは後で。
- 市長 集計出ていますので、後で担当のほうからお届けします。
- 日本経済新聞 市民の声とはまた別に、さいたま市としての組織として、やっぱり職員、下の例えば若手の職員の声が市長に届きにくくなっているという指摘もあるんですけども、そのあたりはどんなふうにお考えでしょうか。
- 市長 組織ですから、やはり組織としてですね、組織に有効なといいますか、そういったご意見というのはどんどん吸い上げていっているんだろうと思っておりますし、今ですね、各区が全部始まったワンストップサービス(パッケージ工房)ですね、例えば結婚する、転居する、今までは7カ所ぐら

いを回んなきゃいけなかったのがワンストップサービスになった、こういうのは市の職員の提案です。そういったものを生かしながらですね、やっているわけでありまして、また職員の提案制度、このようなものも当然ありますので、そういったご意見があればですね、職員といえども、そういった制度を通じて提案していただければいいなというふうに思っておりますし、また過去においてはですね、さっき申し上げた市長への提案でね、市の職員が意見述べてきたこともあります。

○ 朝日新聞 先ほどのマンション問題の関係なんですけど、高さ制限や高度地区に関しては、まだそこまでやるという強いあれじゃなくて、その必要があるかどうかを検討するという解釈でよろしいわけですか。

○ 市 長 そうですね。やっぱりね、問題提起をしていただきましたけれども、やはり長い間ついの住みかですね、住んでおられた方が、その目の前にマンションが建てば、これは大迷惑な話で、ごく当然な話。ところが、片方にしてみると、例えば遺産相続なんかが始まっちゃって、相続税を払うのにどうしても土地を売らざるを得なかったと、今どき土地を買ってくれるのはマンション業者ですから、そういったいろんな税制まで含んで世の中の仕組み自体がね、なかなかそういうことは難しいのかなという、私は個人的にですね、そういう見解を持っております。ただ、今のお話というのは、またいわゆる高さ規制について対応という中身だろうと思うんですが、私どもは市長マニフェストといたしましてですね、やはり地区計画による用途、それから高さ規制の強化、これを位置づけておりまして、その普及啓発に努めております。

ちなみに、今月17日に開催いたしました都計審ですね、これに岸町5丁目北地区地区計画、これを諮問いたしました。これは、近年ふえております住民発意による地区計画でありまして、地区住民の合意に基づき建築物等の用途の制限、また敷地面積の最低限度、それから壁面の位置の制限などに加えまして、高さの最高限度を10メートルに設定しております。これが今申し上げたね、岸町5丁目北地区の中身です。この地区を決定告示いたしますと、そのような住民合意の地区計画、これ全市で51地区、約1,160ヘクタールがこの地区計画の係っている地域と、こういうことに相なります。

- 朝日新聞 ありがとうございます。代表質問の関係は終わりで、以下フリーで何かあればお願いします。
- 共同通信 共同通信ですが、最近道州制がですね、いろんなところで話題になってきているんですけども、市長選の取材などでもいろんな方が道州制について話をされているんですが、ここで確認しておきたいんですけども、たしかちょっと私の記憶では、相川市長はさいたま市を北関東の州都を目指していくというような話をされたかと思うんですけども、埼玉県……
- 市 長 それは前提がね。
- 共同通信 ええ。
- 市 長 前提が、東京都がディストリクトになった場合という前提の中で、東京都がいわゆるラインになって南北を分けた場合には、そうなりますよということを示しているわけで、埼玉県が北関東に属するということを決めたわけでは全くありませんし。
- 共同通信 いや、今私がお伺いしようと思ったのはまさしくそのところで……
- 市 長 でしょう。
- 共同通信 市長が北と考えているのか、南と考えているのかというのを……
- 市 長 まだ北も南もわかんないということですよ。第一まだね、州の区画が出ていないわけですから、今それを言うのは早計じゃないでしょうか。
- 共同通信 市長としては、埼玉は北だ南だというのはないですか。
- 市 長 いや、そういうふうな固定した考えはありません。北でも南でも、どちらでもといたしますかね。いわゆるだから、さっき申し上げましたように東京都の扱いがどうなるかということにかかってくるということです。
- 共同通信 わかりました。
- 産経新聞 産経新聞と申します。今いろいろ質問が出た中で、多選批判というちょっと厳しい質問もあったんですけども、市長のお考えの中では、さいたま市としては今度3選目に出馬されるわけですね。それで、先ほどの2期目を評価すると、自分は90点だったというお話でしたけれども、要は市長のお考えの中には、次の選挙に出られて勝ったとしますわね、それで3選目で終わると、そのくらいのスパンで考えていらっしゃるのでしょうか。
- 市 長 そういうことですね。
- 産経新聞 じゃ、3選目でもう出られないというような話。

- 市 長 年齢からいっても、そろそろいいときじゃないでしょうかね。
- 産経新聞 ああ、そうですか。じゃ、3選で。
- 市 長 今ここで断言するという事じゃないんで……
- 産経新聞 3選で最後にしたいということですかね。
- 市 長 できればね、そうしたいなと。
- 産経新聞 わかりました。
ありがとうございました。
- 市 長 なかなか生の質問が出てきて、おもしろいね。
- 産経新聞 関連して、その最後の仕上げとしてはどんなことをしていきたいとお考えですか。
- 市 長 最後の仕上げというのはね、一つは大宮ですよ。
- 産経新聞 大宮。
- 市 長 大宮駅の整備促進のまずビジョン（大宮駅周辺地域戦略ビジョン）を今やっけていただいていますのでね、そのビジョンができた段階でどのようなですね、プロジェクトをやっていくか、これはビジョンの先にあるプロジェクトですから、まだビジョンが出ていないから何とも言えませんけれども、やはりこのさいたま市の中で一番の玄関口になる、なり得る地域というのは、新幹線5路線が集まっている大宮駅だろうと私は思います。その大宮駅がなかなかですね、西のほうはある程度そごうさんが出たりですね、整備されていますけど、東のほうはもう本当に未整備でありますから、それらをしっかりやっておくということが一番大きな一つのポイント。もう一つは、やっぱり地下鉄7号線でしょうね。地下鉄7号線をどう導入して、まちとしてのですね、政令指定都市としてのインフラを確保するか、この辺がプロジェクトとしては一番大きなですね、プロジェクトになっていくだろうなというふうな予想はあります。ただ、時代がどんどん流れていきますからね、それが果たしてそのまんま行くかどうかというのは別問題ですけども、今現在の私の考えとしては、その辺がポイントになるのかなと、こんなふうに思っています。
- 産経新聞 大宮駅の東口というのは、市が単独で区画整理事業等を進めていかれる……
- 市 長 いや、いや。

- 産経新聞 ないんですか。
- 市 長 もうこれは国家プロジェクトみたいなもんですよ。市だけで、とてもじゃないけどできる話じゃありません。いろんなですね、機構が入ってきたり、それから県にもお願いしたり、国にもお願いしたり、みんなで英知を集めてやらないと、これだけのですね、事業というのはなかなかできないだろうというふうに思っております。
- 朝日新聞 ちょっと本筋とずれる質問で恐縮なんですけど、5月24日はですね、市長選挙があるのと同時にですね、埼玉スタジアム2002でさいたまダービーもあるんですけど、それについて何か市長のコメントがあれば。
- 市 長 いや、5月24日、投開票日というのは暇なんですよ、候補者は。もうだつてとにかくな、投開票日だから、投票所があいている間選挙運動はできませんし、結果が出てくるのは夜の11時ぐらいでしょうから、その間暇でありますから、これからじっくり考えます。
- 朝日新聞 それあれですか、埼玉スタジアム2002に観戦に行くとか、テレビで見るとか。
- 市 長 いや、行くとね、行くと大変なんです。市長がどっち見ていたとかね、おまえどっちの後援会長だとかね、いろいろおしかり受けるもんですから、少し隠れていようかなというふうに思っております。今まで、だからダービー行ったことないんですよ。行きますとね、いろいろ弊害が出るもんですから。行ってみたいんですけどね、おもしろそうだなというんで。
- 朝日新聞 ありがとうございます。
- 読売新聞 僕もサッカーの話を最後にしようと思っていたんで、ごめんなさい。両チーム新監督を迎えるに至って、後援会長にちょっと滑り出しについて、見てどう思ったか。
- 市 長 そうですね。アルディージャのほうはね、今1勝1分けということで、チャン監督の采配はなかなかね、カウンターアタックもいいし、ことしは期待できるのかなと、今まで4年連続、J2、J1降格の危機にさらされて、私ももらったんです、お守りを。アルディージャのお守り、絶対落ちないというお守りをもらいまして、これはじゃ選挙のお守りにしようということだと思っておりますけど、ことしはですね、ある程度できればシングルの中に入ってほしいなと。レッズのほうは、今1勝1敗ということで、ま

だエンジンがかかっていないようですけれども、これからですね、ドイツ人のあの監督、何と言ったっけな.....

- 読売新聞 フィンケ。
- 市 長 フィンケ、あの監督はドイツで16年間同じチームにいたんですよ。欧米のサッカーの常識から言うと非常にですね、そういった意味では日本的なのかなとも思いますし、テレビで観戦しているだけですけれども、非常にボールがつながるサッカーがね、少し見えてきたかなと、こんな思いもありますので、ことしもまた期待をしたいなと。レッズとアルディージャが優勝を争うのが後援会長としては一番の夢でありまして、どっちを勝たせたいかということについては、箝口令をしかせていただきたいというふうに思っております。
 じゃ、いいですかね。
- 埼玉新聞 埼玉新聞といます。市の教育委員会の管轄かもしれませんが、市内の中学3年生の女子生徒が自殺した関係で、既に一部報道が出ていますけれども、23日の保護者会でいじめの再調査の結果を報告すると言っておりますが、報道に対しても23日に公表されるのでしょうか。
- 市 長 後で、じゃ教育委員会のほうから。ちょっと今担当いないもんですから。
- 朝日新聞 じゃ、よろしいですか。
- 埼玉新聞 ごめんなさい、スポーツつながりでもう一点だけ。東京オリンピックのサッカー会場として埼玉スタジアム2002が拳がってきていますけども、その点についてさいたま市として何かPRするような。
- 市 長 そうですね、もちろん埼玉スタジアム2002はご承知のように県のものでありまして、いわゆる使用させるとかさせないとか、そういったことについては県が担当するということになるかと思っています。ただ、「サッカーのまちさいたま」としてはですね、もし試合が来る場合には、できるだけ歓迎はしたいなというふうに思っております。
- 埼玉新聞 観光、招くための何かアピールという点ではどうなんでしょう。
- 市 長 そうですね。アピールといますかね、東京オリンピックが実現をするとなると、東京オリンピックというのはコンパクトに、移動をなるべく少なくしようということでコンセプトがおありになるようですから、そういった意味では埼玉スタジアム2002とか横浜スタジアム（日産スタジアム

ム) ぐらいまでがですね、サッカーとしては会場になることは当然の既決
だろうと思いますので、今殊さらですね、誘致行動とか、そういうことは
やっておりません。

- 朝日新聞 ありがとうございました。
- 進 行 以上をもちまして記者会見を終了させていただきます。どうもありがとう
ございました。

午後 2 時 3 0 分閉会